

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

273

遺族等援護対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業		
中事業	遺族等援護対策事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 高齢者・地域福祉課 奥野 章 435-1063
事業実施の根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する援護を目的とする。		戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する養護を目的とする。		
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。				
	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。				
	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。				
	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。				
	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。				

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	967	433	865	533	432	278	279	0	279	0
伸び率(%)	263.5%	62.8%	△10.5%	23.1%	△50.1%	△47.8%	△35.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,953	5,017	5,741	5,586	4,189	4,039	3,815	0	3,815
	正規職員以外	3,537	3,224	3,326	3,172	976	976	2,464	0	2,464
	小計	13,490	8,241	9,067	8,758	5,165	5,015	6,279	0	6,279
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	415	271	265	65	74	32	32	0	32	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	100	0	100	60	100	30	10	0	10	0
一般財源(税等)	452	162	500	408	258	216	237	0	237	0
所要人数(人)	正規職員	1.25	0.63	0.74	0.72	0.56	0.54	0.51	0.00	0.51
	正規職員以外	1.75	1.58	1.55	1.51	0.19	0.19	0.48	0.00	0.48
主な予算内訳	通信運搬費126千円 遺族会補助金152千円 戦災遺族会補助金83千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報件数	件	4	4	7	1	1
			4	4	7		
			100%	100%	100%	%	%
成果指標	進達件数	件	1500	500	200	50	50
			2603	375	162		
			174%	75%	81%	%	%
活動指標	進達件数	件	1500	500	200	50	50
			2603	375	162		
			174%	75%	81%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	戦後75年が経過し、対象者は減少しているが、法定受託事務であり、現状維持が必要である。
見直し・改善内容	特に改善点なし